

国立大学法人横浜国立大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p><b>X その他</b>  <b>2 人事に関する計画</b></p> <p>1) 教員の流動性を高めるとともに、高度な専門性を有する人材、国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材を確保するため、常勤の教員を対象に業績評価に基づく年俸制を導入して平成 28 年度中に 56 人以上に適用し、その後も引き続き促進するとともに混合給与制の活用を進める。</p> <p><u>2) テニユアトラックによる若手教員採用を進める部局に支援を行うなど年齢構成に配慮した雇用を促進し、教育研究組織を活性化する。</u></p> <p>3) 女性の活躍推進のため、女性役員を登用するとともに、管理職に占める女性の割合について 13%以上を達成する。また、「横浜国立大学男女共同参画アクションプラン」に基づく種々の取り組みの展開により女性の積極的な採用を進め、第 3 期中期目標期間末における女性教員の在籍比率を 19%以上とする。</p>	<p><b>X その他</b>  <b>2 人事に関する計画</b></p> <p>1) 教員の流動性を高めるとともに、高度な専門性を有する人材、国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材を確保するため、常勤の教員を対象に業績評価に基づく年俸制を導入して平成 28 年度中に 56 人以上に適用し、その後も引き続き促進するとともに混合給与制の活用を進める。</p> <p><u>2) 40 歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、テニユアトラックによる若手教員採用を進める部局に支援を行うなど、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員の若手比率が概ね 20%となるよう年齢構成に配慮した雇用を促進する。</u></p> <p>3) 女性の活躍推進のため、女性役員を登用するとともに、管理職に占める女性の割合について 13%以上を達成する。また、「横浜国立大学男女共同参画アクションプラン」に基づく種々の取り組みの展開により女性の積極的な採用を進め、第 3 期中期目標期間末における女性教員の在籍比率を 19%以上とする。</p>	<p>「国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）」取組の採択に伴う所要の変更。（前回の変更手続きの際の修正漏れ）</p>

4) 職員の能力向上や、事務の効率化・合理化に資するため、職員の意識改革・スキルアップおよび業務改善等を目的とした研修等を計画的に実施する。

別表 (収容定員)

学部	教育学部 920人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 982人 経営学部 1,148人 理工学部 2,636人 都市科学部 1,008人
研究科 (学府含む)	教育学研究科 200人 (うち修士課程 170人 専門職学位課程 30人) 国際社会科学府 391人 (うち博士課程(前期) 226人 博士課程(後期) 90人 専門職学位課程 0人) 理工学府 847人 (うち博士課程(前期) 724人 博士課程(後期) 123人) 工学府 0人 (うち博士課程(前期) 0人 博士課程(後期) 0人) 環境情報学府 445人 (うち博士課程(前期) 346人 博士課程(後期) 99人)

4) 職員の能力向上や、事務の効率化・合理化に資するため、職員の意識改革・スキルアップおよび業務改善等を目的とした研修等を計画的に実施する。

別表 (収容定員)

学部	教育学部 920人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 982人 経営学部 1,148人 理工学部 2,636人 都市科学部 1,008人
研究科(学府含む)	教育学研究科 200人 (うち修士課程 170人 専門職学位課程 30人) 国際社会科学府 316人 (うち博士課程(前期) 226人 博士課程(後期) 90人 専門職学位課程 0人) 理工学府 847人 (うち博士課程(前期) 724人 博士課程(後期) 123人) 環境情報学府 445人 (うち博士課程(前期) 346人 博士課程(後期) 99人)

令和2年度  
大学院工学府の収容定員が存在しなくなるに伴う変更。

	都市イノベーション学府 246人 (うち博士課程(前期) 210人 博士課程(後期) 36人)		都市イノベーション学府 246人 (うち博士課程(前期) 210人 博士課程(後期) 36人)	
--	---	--	---	--